

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月28日

【中間会計期間】 第38期中(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

【会社名】 株式会社山田製作所

【英訳名】 YAMADA MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸本 一也

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2757番地  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は「最寄りの連絡  
場所」で行っております。)

【電話番号】 0270(40)9111

【事務連絡者氏名】 事業管理本部財務部長 佐藤 浩之

【最寄りの連絡場所】 群馬県伊勢崎市香林町二丁目1296番地

【電話番号】 0270(40)9111

【事務連絡者氏名】 事業管理本部財務部長 佐藤 浩之

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2016年12月26日に提出いたしました第38期中(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。尚、訂正後の中間連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

###### (1) 連結経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

#### 第5 経理の状況

##### 1 中間連結財務諸表等

###### (1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

###### 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(金融商品関係)

(有価証券関係)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等  
(訂正前)

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自2014年 4月1日 至2014年 9月30日	自2015年 4月1日 至2015年 9月30日	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2014年 4月1日 至2015年 3月31日	自2015年 4月1日 至2016年 3月31日
売上高 (百万円)	44,906	49,432	45,543	91,610	98,035
経常利益 (百万円)	2,836	3,761	2,532	5,496	6,818
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,534	2,671	1,573	2,348	4,636
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	2,898	2,132	445	5,716	3,230
純資産額 (百万円)	25,665	30,343	30,554	28,397	31,310
総資産額 (百万円)	70,132	72,603	67,126	76,116	71,895
1株当たり純資産額 (円)	32,311.54	37,763.17	38,241.29	35,453.64	38,988.17
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	2,129.41	3,706.89	2,184.65	3,258.77	6,433.59
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.2	37.5	40.9	33.6	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,356	6,697	5,559	7,989	14,559
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,908	4,664	3,169	8,601	7,023
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,375	1,933	2,137	765	6,258
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,491	1,971	2,848	1,911	2,927
従業員数 (人)	3,320 (986)	3,216 (985)	3,399 (873)	3,176 (984)	3,290 (905)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に外数で記載しております。

(訂正後)

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自2014年 4月1日 至2014年 9月30日	自2015年 4月1日 至2015年 9月30日	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2014年 4月1日 至2015年 3月31日	自2015年 4月1日 至2016年 3月31日
売上高 (百万円)	44,906	49,432	45,543	91,610	98,035
経常利益 (百万円)	2,836	3,761	2,532	5,496	6,818
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,534	2,671	1,573	2,348	4,636
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	2,898	2,132	445	5,716	3,230
純資産額 (百万円)	25,665	30,343	30,554	28,397	31,310
総資産額 (百万円)	70,132	72,603	67,126	76,116	71,895
1株当たり純資産額 (円)	32,311.54	37,763.17	38,241.29	35,453.64	38,988.17
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	2,129.41	3,706.89	2,184.65	3,258.77	6,433.59
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.2	37.5	40.9	33.6	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,356	6,697	5,559	7,989	14,559
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,908	4,664	5,273	8,601	7,023
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,375	1,933	2,137	765	6,258
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,491	1,971	850	1,911	2,927
従業員数 (人)	3,320 (986)	3,216 (985)	3,399 (873)	3,176 (984)	3,290 (905)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

(訂正前)

(省略)

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間に於ける連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7千万円減少し、当中間連結会計期間末には28億4千万円となりました。

当中間連結会計期間に於ける各キャッシュ・フローの状況とそれらの変化要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、55億5千万円(前年同期比17.0%減)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、31億6千万円(前年同期比32.1%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、21億3千万円(前年同期比10.5%増)となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものです。

(訂正後)

(省略)

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間に於ける連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ20億7千万円減少し、当中間連結会計期間末には8億5千万円となりました。

当中間連結会計期間に於ける各キャッシュ・フローの状況とそれらの変化要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、55億5千万円(前年同期比17.0%減)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、52億7千万円(前年同期比13.0%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得及び有価証券の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、21億3千万円(前年同期比10.5%増)となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものです。

## 第5 【経理の状況】

### 1 【中間連結財務諸表等】

#### (1) 【中間連結財務諸表】

##### 【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当中間連結会計期間 (2016年9月30日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2	3,516	2	3,437
受取手形及び売掛金		11,757		11,422
たな卸資産		11,571		10,709
繰延税金資産		1,526		1,350
その他		1,494		1,218
流動資産合計		29,866		28,139
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物及び構築物（純額）	2	10,437	2	9,820
機械装置及び運搬具（純額）	2	17,581	2	15,289
工具、器具及び備品（純額）		3,618		3,004
土地	2	2,381	2	2,339
リース資産（純額）		8		4
建設仮勘定		1,655		2,475
有形固定資産合計	1	35,683	1	32,932
無形固定資産		511		555
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券	2	4,250	2	4,004
退職給付に係る資産		640		641
繰延税金資産		205		172
その他		737		681
投資その他の資産合計		5,834		5,499
固定資産合計		42,029		38,987
資産合計		71,895		67,126

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 3,516	2 1,439
受取手形及び売掛金	11,757	11,422
有価証券	—	1,998
たな卸資産	11,571	10,709
繰延税金資産	1,526	1,350
その他	1,494	1,218
<b>流動資産合計</b>	<b>29,866</b>	<b>28,139</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2 10,437	2 9,820
機械装置及び運搬具（純額）	2 17,581	2 15,289
工具、器具及び備品（純額）	3,618	3,004
土地	2 2,381	2 2,339
リース資産（純額）	8	4
建設仮勘定	1,655	2,475
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1 35,683</b>	<b>1 32,932</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>511</b>	<b>555</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 4,250	2 4,004
退職給付に係る資産	640	641
繰延税金資産	205	172
その他	737	681
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,834</b>	<b>5,499</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>42,029</b>	<b>38,987</b>
<b>資産合計</b>	<b>71,895</b>	<b>67,126</b>

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,817	2,230
減価償却費	3,400	3,066
賞与引当金の増減額(は減少)	291	52
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	105	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	25
製品保証引当金の増減額(は減少)		628
受取利息及び受取配当金	61	70
支払利息及び社債利息	205	124
持分法による投資損益(は益)	16	21
固定資産除売却損益(は益)	56	14
売上債権の増減額(は増加)	168	463
たな卸資産の増減額(は増加)	716	9
仕入債務の増減額(は減少)	391	88
未払消費税等の増減額(は減少)	156	18
その他の資産の増減額(は増加)	53	260
その他の負債の増減額(は減少)	692	584
小計	7,046	6,414
利息及び配当金の受取額	69	76
利息の支払額	212	126
法人税等の支払額	206	805
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,697	5,559
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	386	580
定期預金の払戻による収入	386	580
有形固定資産の取得による支出	4,523	3,087
有形固定資産の売却による収入	129	47
無形固定資産の取得による支出	252	114
投資有価証券の取得による支出	8	8
その他	9	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,664	3,169
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	709	174
長期借入れによる収入	1,356	500
長期借入金の返済による支出	2,386	2,147
自己株式の取得による支出		22
配当金の支払額	144	252
非支配株主への配当金の支払額	42	36
リース債務の返済による支出	7	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,933	2,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	331
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60	78
現金及び現金同等物の期首残高	1,911	2,927
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,971	2,848



(訂正後)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,817	2,230
減価償却費	3,400	3,066
賞与引当金の増減額(は減少)	291	52
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	105	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	25
製品保証引当金の増減額(は減少)		628
受取利息及び受取配当金	61	70
支払利息及び社債利息	205	124
持分法による投資損益(は益)	16	21
固定資産除売却損益(は益)	56	14
売上債権の増減額(は増加)	168	463
たな卸資産の増減額(は増加)	716	9
仕入債務の増減額(は減少)	391	88
未払消費税等の増減額(は減少)	156	18
その他の資産の増減額(は増加)	53	260
その他の負債の増減額(は減少)	692	584
小計	7,046	6,414
利息及び配当金の受取額	69	76
利息の支払額	212	126
法人税等の支払額	206	805
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,697</b>	<b>5,559</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	386	580
定期預金の払戻による収入	386	580
有価証券の純増減額(は増加)	—	2,104
有形固定資産の取得による支出	4,523	3,087
有形固定資産の売却による収入	129	47
無形固定資産の取得による支出	252	114
投資有価証券の取得による支出	8	8
その他	9	6
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,664</b>	<b>5,273</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	709	174
長期借入れによる収入	1,356	500
長期借入金の返済による支出	2,386	2,147
自己株式の取得による支出		22
配当金の支払額	144	252
非支配株主への配当金の支払額	42	36
リース債務の返済による支出	7	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,933</b>	<b>2,137</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	225
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60	2,077
現金及び現金同等物の期首残高	1,911	2,927
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,971	850

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(訂正前)

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(省略)

(訂正後)

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。尚、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価しております。

(省略)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)
現金及び預金勘定	2,560百万円	3,437百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	589	589
現金及び現金同等物	1,971	2,848

(訂正後)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)
現金及び預金勘定	2,560百万円	1,439百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	589	589
現金及び現金同等物	1,971	850

(金融商品関係)

(訂正前)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

(省略)

当中間連結会計期間(2016年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,437	3,437	
(2) 受取手形及び売掛金	11,422	11,422	
(3) 投資有価証券	3,923	3,923	
資産計	18,783	18,783	
(1) 支払手形及び買掛金	7,413	7,413	
(2) 電子記録債務	3,563	3,563	
(2) 短期借入金	6,624	6,624	
(3) 未払金	1,814	1,814	
(4) 長期借入金	9,451	9,494	43
負債計	28,866	28,910	43

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(省略)

(訂正後)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

(省略)

当中間連結会計期間(2016年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,439	1,439	
(2) 受取手形及び売掛金	11,422	11,422	
(3) 有価証券	1,998	1,998	
(4) 投資有価証券	3,923	3,923	
資産計	18,783	18,783	
(1) 支払手形及び買掛金	7,413	7,413	
(2) 電子記録債務	3,563	3,563	
(2) 短期借入金	6,624	6,624	
(3) 未払金	1,814	1,814	
(4) 長期借入金	9,451	9,494	43
負債計	28,866	28,910	43

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち、株式等は取引所の価格によっております。

(省略)

(有価証券関係)

(訂正前)

(省略)

2. 其他有価証券

(省略)

当中間連結会計期間(2016年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,892	918	2,973
	債券 その他			
	小計	3,892	918	2,973
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	30	38	7
	債券 その他	—	—	
	小計	30	38	7
合計		3,923	956	2,966

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(訂正後)

(省略)

2. 其他有価証券

(省略)

当中間連結会計期間(2016年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,892	918	2,973
	債券 その他			
	小計	3,892	918	2,973
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	30	38	7
	債券 その他	1,998	1,998	
	小計	2,029	2,036	7
合計		5,921	2,955	2,966

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2018年6月27日

株式会社山田製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 正人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田製作所の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)に係る訂正後の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山田製作所及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### その他の事項

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、中間連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の中間連結財務諸表に対して2016年12月20日に中間監査報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。